

社会全体で取り組む「COCOLOプラン」で すべての児童生徒の社会的な自立を支援

不登校児童生徒一人ひとりの学びの場を保障するため、文部科学省は2023年3月、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン*1）」を策定した。学びの場の多様化や子どもの社会的な自立の支援、不登校の未然防止及び早期支援を可能にする環境の整備などを、行政や学校、地域、家庭、NPO、フリースクール等が連携して実現しようという施策だ。そのねらいや具体的な内容、今後の展望について、文部科学省の担当者に聞いた。

できることは今すぐに、 前倒して施策を実行

不登校児童生徒数が過去最多*2となる中、文部科学省は、すべての不登校児童生徒が学びにつながるための多様な支援と、学校をみんなが安心して学べる場にする等に取り組んでいる。2023年3月には、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（以下、COCOLOプラン）を策定。行政や学校、地域、家庭、NPO、フリースクールなど、社会全体が連携して学びや相談の場を充実させる施策を打ち出した（図）。

COCOLOプランでは、不登校児童生徒への支援の重要性を踏まえて、「今すぐできる取り組みから直ちに実行」という方針を重視する。文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室の仲村健二室長は次のように語る。

「COCOLOプランの取り組みを前倒しするため、2023年10月、『不登校・いじめ緊急対策パッケージ』（以下、緊急対策パッケージ）を策定しました。それに基づき、校内教育支援センターの設置に係る予算等を同年11月の『令和5年度補正予算』に盛り込みました」

COCOLOプランの柱の1つは、不登校児童生徒も安心して学習に取り組める多様な学びの場の確保だ。

『「家から出ることができない』『学校に行くことはできるが、自分のクラスに入りづらい』など、不登校児童生徒にも様々なタイプがあります。一人ひとりの状況に合わせて学べる環境の整備を進めています」（仲村室長）

教育支援センターを 支援の「地域拠点」に

不登校児童生徒が特別の教育課程で学べる『学びの多様化学校*3』は2024年4月現在、全国に35校（公立学校21校、私立学校14校）が設置されている。それを2027年度までに、すべての都道府県・政令指定都市に1校以上は設置し、将来的には全国300校の設置を目指す。

一方、スペシャルサポートルームなど、子どもが落ち着いた空間で学習や生活ができる環境として校内教育支援センターの設置も進める。

「全国約2万8,000校ある小・中学校のうち約1万8,000校で校内教育支援センターが未設置の状況です。将来的に全学校への設置を想定しており、緊急対策パッケージに基づき、6,000校に校内教育支援センターを設置できる予算を確保しました。予算は、設置や教職員研修に係る費用、コーディネーターへの謝金などに活用できます」（仲村室長）

多様な学びの場の確保には、自宅



文部科学省
初等中等教育局児童生徒課
生徒指導室長
仲村健二
なかむら・けんじ

からオンラインで授業やテストを受けられるICT環境の整備や、教育支援センター*4と地域のNPO・フリースクール等との連携も含まれる。

教育支援センターはその機能の拡充も図っていくと、仲村室長は語る。

「小・中学校の不登校児童生徒約30万人のうち約4割が、学校内外の機関による支援を受けていません*2。これまで教育支援センターは、子どもの学習支援や居場所づくりが取り組みの中心でした。今後は学校と連携して不登校児童生徒に働きかけたり（アウトリーチ支援）、保護者に情報発信を行ったりと、支援の地域拠点として役割を拡充していきます」

学校風土を見える化し、 誰もが通いたくなる学校に

COCOLOプランでは、不登校の未然防止や早期発見・支援の施策も充実させている。その1つが、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置の拡充だ。

『「SC・SSWの人数や対応時間が足りない』という声が、教育委員会

*1 COCOLOは、Comfortable, Customized and Optimized Locations of learningの略。 *2 文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」による。 *3 従来は「不登校特例校」と呼ばれていたが、2023年8月、「学びの多様化学校」に名称変更された。 *4 教育支援センターは、以前は「適応指導教室」と呼ばれており、現在もその名称を使用する自治体がある。

や学校から多く寄せられています。より多くの課題を抱える地域や学校を中心に両者の配置を増やし、児童生徒や保護者への支援を強化します」(仲村室長)

1人1台端末を活用した『心の健康観察』の導入を進める。毎日手軽に入力できるアプリケーションなどを活用して、児童生徒の心身の変化や小さなSOSを教員が察知し、SC・SSWと連携して早期支援につなげる。

学校風土^{*5}を見える化し、学校を誰もが安心して学べる場所にする。ことで、不登校の予防や解消につなげたいと、仲村室長は語る。

「どの児童生徒にとっても安心して学習や生活ができる学校となれば、児童生徒は毎日楽しく学校に通い、不登校にはならないでしょう。児童生徒が自身のよさや持ち味を発揮できる授業にしたり、児童生徒が主体的に参加して校則を見直したりと、学校風土の改善に向けた総合的な取り組みを進めていきます」

各学校がそうした環境づくりに取り組めるよう、授業への満足度や教職員への信頼感、学校生活への安心感といった学校風土を見える化するためのツールを整理し、2023年7月に自治体に向けて周知した。

客観的な事実に沿った調査で不登校の要因を詳しく把握

不登校に関する課題は、自治体や学校によって大きく異なる。そのため、COCOLOプランを踏まえ、各自治体が児童生徒一人ひとりに応じた多様な支援を実施することとしている。

「例えば、小規模校が多い地域と大規模校を複数抱える地域とでは、児童生徒の実態や課題は異なります。COCOLOプランの中で、特にどのような施策を手厚くすべきかを、各教

図 文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」概要

1 不登校児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える

- 一人ひとりのニーズに応じた多様な学びの場の確保(学びの多様化学校、スペシャルサポートルームなどの校内教育支援センター、教育支援センター等、こども家庭庁と連携して多様な学びの場、居場所を確保)
- 学校に来られなくてもオンラインなどで授業や支援につながるができる
- 学校に戻りたいと思った時にクラスを変えたり、転校したりするなど、本人や保護者の希望に沿った丁寧な対応がされている

2 心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する

- 1人1台端末で小さな声が見え化され、心の不安や生活リズムの乱れに教員が確実に気づくことができる
- 小さなSOSに「チーム学校」で素早く支援することにより、早期に最適な支援につなげられている
- 教育と福祉等が連携し、子どもや保護者が必要な時に支援が行われる

3 学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする

- それぞれのよさや持ち味を生かした主体的な学びがあり、みんなが活躍できる機会や出番がある
- トラブルが起きても学校はしっかり対応してくれる安心感がある
- 公平で納得できる決まりやルールがみんなに守られている
- 障害や国籍、言語などの違いにかかわらず、いろいろな個性や意見を認め合う雰囲気がある

※文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」を基に編集部で作成。

育委員会で検討していただきたいと考えています」(仲村室長)

文部科学省は2023年度、外部委託による不登校の要因分析調査を実施した。調査対象は、不登校児童生徒とその保護者、不登校でない児童生徒とその保護者、それぞれの担当教員等だ。それらの回答を分析すると、児童生徒の不登校の要因を学校側が把握できていない状況が明らかになった(P.7~8参照)。

「児童生徒・保護者と学校との認識に差があることが定量的に示され、示唆に富む結果でした。毎年実施し、教員が回答する『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』では、不登校の要因は

『無気力・不安』が約5割を占めます。それはあくまでも教員の主観による回答であり、『無気力・不安』の背景には学習や人間関係、家庭など、様々な個別の要因があることが見えてきました。今後の同調査では、不登校の児童生徒一人ひとりについて、不登校となった要因を事実ベースで質問する項目を設けるなど、不登校に関する状況を丁寧に把握できるよう改善します」(仲村室長)

文部科学省では、調査項目の見直しに加えて、今後の同調査の状況を踏まえつつ、別途、児童生徒本人へのアンケート調査も実施して施策に反映するなど、COCOLOプランのさらなる充実を図っていく考えだ。

*5 公益社団法人子どもの発達科学研究所の和久田学所長(P.7)は、学校風土とは学校生活の特性と質であり、それは児童生徒・保護者・教職員の学校生活における経験に基づいていて、具体的には学校におけるルール設定、授業、教師と子どもの関係性、子ども同士の関係性などとなっている。